

## 〔報告事項〕理事会承認事項（1）令和2年度事業の件

### I 公益事業関係

#### 1. 税知識の普及および納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-1、1-2）

（1）本部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
年末調整説明会	11月12日	アピオスペース	会場 47名 オンライン 10名	会津若松税務署 法人課税第一部門財務事務官 東海林 美香
年末調整説明会	11月16日	アピオスペース	会場 19名 オンライン 17名	会津若松税務署 法人課税第一部門財務事務官 東海林 美香

（2）支部

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
猪苗代支部 年末調整説明会	11月20日	体験交流館まなびいな	13名	会津若松税務署 法人課税第一部門財務事務官 東海林 美香

（3）部会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
女性部会 第12回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	5月11日 まで	会津信用金庫本店		
青年部会 租税教室	7月10日	会津若松市立 行仁小学校	①26名 ②26名	青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会副代表世話人 佐藤 晓生
青年部会 租税教室	7月14日	会津若松市立 小金井小学校	①30名 ②31名 ③32名	青年部会世話人 内川 将克 青年部会会員 庄司 遼 青年部会会員 大田 和宗 青年部会副代表世話人 畠 英治
経理研究部会 年末調整事務講座	11月 4日	ホテルニューパレス	25名	税理士 松崎 陽一
青年部会 租税教室	12月 1日	会津若松市立 門田小学校	64名	青年部会世話人 内川 将克 青年部会副代表世話人 佐藤 晓生
青年部会 租税教室	1月22日	会津若松市立 鶴城小学校	①27名 ②26名	青年部会副代表世話人 畠 英治 青年部会世話人 橋本 洋一
女性部会 第13回税に関する絵はがきコンクール 選考会 (応募: 30校、996通)	1月26日	アピオスペース	11名	署長賞1点 会長賞1点 女性部会長賞1点 青年部会代表世話人賞1点 入賞6点、佳作30点
青年部会 租税教室	1月27日	会津若松市立 一箕小学校	123名	青年部会会員 庄司 遼 青年部会世話人 橋本 洋一 青年部会会員 野原 長陽

テーマ	開催日	場 所	出席者	講師・備考
青年部会 租税教室	1月 27日	会津若松 ザベリオ学園小学校	2 2名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 青年部会会員 坂田 敏志
女性部会 第13回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	2月 2日 ～3月15日	アピオスペース 確定申告書作成会場		
女性部会 第13回税に関する絵はがきコンクール 作品展示	2月 8日 ～3月29日	会津信用金庫本店		
女性部会 第13回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	2月 25日	磐梯町立 磐梯第二小学校	1名	女性部会部会長 小野 春恵
女性部会 第13回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	2月 26日	会津若松市立 門田小学校	1名	会長 星 幹夫
女性部会 第13回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 1日	会津若松市立 城北小学校	3名	会津若松税務署長 石田 浩二 女性部会副部会長 小堀 恵子
女性部会 第13回税に関する絵はがきコンクール 表彰式	3月 4日	会津若松市立 謹教小学校	5名	青年部会代表世話人 矢沢 拓哉 女性部会副部会長 齋藤 共子

#### (4) 税の広報活動

##### ① 「法人ニュース会津」の発行

第328号 (2020年 春号／8頁) 令和2年 4月発行 1,100部  
 第329号 (2020年盛夏号／16頁) 令和2年 7月発行 1,100部  
 第330号 (2020年 秋号／6頁) 令和2年10月発行 1,100部  
 第331号 (2021年新年号／16頁) 令和3年 1月発行 1,100部

##### ② (公財) 全国法人会総連合発行「ほうじん」の配布

配布総数 4,400部 (季刊:春号・夏号・秋号・新年号発行)

##### ③ (一社) 福島県法人会連合会発行「ふくしま県法連ニュース」の会員への配布

配布総数 3,300部 (9月・11月・1月発行)

##### ④ (公財) 全国法人会総連合発行の税に関する冊子等の配布

- 「令和2年度税制改正のあらまし (速報版)」 令和2年 4月配布 1,000部
- 「令和2年度税制改正のあらまし」 令和2年 7月配布 1,300部
- 「令和2年度会社取引をめぐる税務」 令和2年10月配布 1,000部
- 「令和2年度源泉所得税実務のポイント」 令和2年10月配布 1,000部
- 「令和2年分確定申告実務ポイント」 令和3年 1月配布 1,000部

##### ⑤ 「自主点検チェックシート」の利活用

配布総数 1,040部

- 冊子発送時に同封

## 2. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1－3）

令和3年度税制改正要望意見について、次のような要望を行なった。

### 令和3年度税制改正に関する提言（要約）

#### 《基本的な課題》

##### I. 税・財政改革のあり方

我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えている。そして今後も新たな感染症の大流行や経済危機、大規模な自然災害の発生が考えられる。せめて国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせずに現世代で解決するよう議論を開始せねばならない。そのうえで「コロナ後」を見据えた本格的な税財政改革に取り組むことが求められよう。

#### 1. 新型コロナウイルスへの対応と財政健全化

・新型コロナウイルスは収束の見通しが立たないことから、その影響は長期化が予想される。このため、新型コロナ感染対策と経済活性化の両立を図っていかなければならぬ。とりわけ、コロナ禍の影響によって発生した生活困窮者や経営基盤が脆弱な中小企業には、引き続き実態等を見極めながら効果的な支援措置を迅速に講じていくことが重要であろう。

- (1) 新型コロナの影響は長期化の様相を見せており、資金力の弱い中小企業はすでに限界にきている。中小企業は我が国企業の大半を占めており、地域経済の活性化と雇用の確保などに大きく貢献していることから、その経営実態等を見極めながら、雇用と事業と生活を守るための支援策を引き続き講じていく必要がある。その際、国や地方は今般の支援制度の周知・広報の徹底や申請手続きの簡便化、スピーディーな給付等、実効性を確保することが重要である。
- (2) 新型コロナ拡大の収束を見据えつつ、税制だけでなくデジタル化への対応や大胆な規制緩和をスピード感をもって行うなど、日本経済の迅速な回復に向けた施策を講じる必要がある。なお、需要喚起を行うことも必要ではあるが、それが財政規律を無視したバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。とりわけ、今年度補正予算で盛り込まれた膨大な予備費については厳しく使途をチェックする必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、コロナ収束後には本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設げずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与える、成長を阻害することが考えられる。すでに、一部には日本国債の格付け引き下

げの動きもでており、政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

## **2. 社会保障制度に対する基本的考え方**

- ・社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須である。
- ・社会保障のあり方では「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
  - (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
  - (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率をさらに高める。
  - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とにメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
  - (4) 生活保護は給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
  - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。  
また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
  - (6) 中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

## **3. 行政改革の徹底**

- ・新型コロナウイルス対策についても、与野党を含めて政治の対応が迷走しているほか、行政も旧態依然とした仕組みによる矛盾や悪弊が明らかになり、国民の不満と不信感は近年にないほど高まっている。これを機に地方を含めた政府と議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るなど行政改革を徹底しなければならない。
  - (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
  - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
  - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
  - (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

#### 4. マイナンバー制度について

- ・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、マイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。それは今般の新型コロナ対策でも給付金申請手続きの混乱などで明らかになった。政府は制度の意義等の周知に努め、マイナンバーカードを活用する仕組みづくりに本腰を入れる必要がある。

### **II. 中小企業が事業継続するための税制措置**

#### 1. 法人税関係

- ・中小企業は新型コロナ拡大による深刻な影響を受け不安が増幅している。さらに、自然災害による被害も多発するなど中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、事業を継続していくための税制措置の拡充等が必要である。

##### (1) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例 15 %を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和3年3月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。

##### (2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

###### ①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

なお、それが直ちに困難な場合は、令和3年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

###### ②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。

##### (3) 中小企業の設備投資支援措置

中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

なお、「中小企業経営強化税制」、および令和元年度税制改正で創設された「中小企業防災・減災投資促進税制（中小企業強靭化法）」は、令和3年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。

##### (4) 役員給与の損金算入の拡充

###### ①役員給与は原則損金算入とすべき。

###### ②同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき。

- (5) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長等  
新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度を拡充すること。

## **2. 消費税関係**

- ・消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、昨年10月に導入された軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。
- ・このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。
  - (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」は、令和3年3月末日をもって適用が終了することとなっている。今般の新型コロナにより、中小企業が多大な影響を受けていることを考慮すると、同特別措置の適用期限を延長するとともに、引き続き、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。
  - (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
  - (3) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。
  - (4) 令和5年10月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、令和3年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請がはじまる。こうした中で新型コロナの拡大が特に小規模事業者等の事業継続に多大な影響を与えている。これら事業者が事務負担増等の理由により廃業を選択することのないよう、現行の「区分記載請求書等保存方式」を当面維持するなど、弾力的な対応が求められる。

## **3. 事業承継税制関係**

- ・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設  
我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。
- (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実  
①猶予制度ではなく免除制度に改める。

②新型コロナの影響などを考慮すると、より一層、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

③国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

#### **4. 相続税・贈与税関係**

・相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。なお、贈与税は経済の活性化に資するよう、次のとおり見直すべきである。

- (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
- (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

#### **5. 地方税関係**

- (1) 固定資産税の抜本的見直し

令和3年度は評価替えの年度となるが、今般の新型コロナは企業に多大な影響を与えることから、負担増とならないよう配慮すべきである。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

- ①商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ②家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべきである。
- ④固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- ⑤国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

- (2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

- (3) 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

- (4) 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、

税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

## **6. その他**

- (1) 配当に対する二重課税の見直し
- (2) 電子申告

## **III. 地方のあり方**

・今般の新型コロナウイルス拡大は、東京一極集中のリスクを浮き彫りにする一方、地方分権化と広域行政の必要性も改めて問いかけることになった。そもそも地方分権化は国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図ることであり、地方活性化の観点からも重要であることが指摘されてきた。これを機に分権化の議論がさらに高まることを期待したい。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せずに高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

## **IV. 震災復興等**

・東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～令和2年度）」も最終年度である5年目に入ったが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

- ・また近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。

## V. その他

- 1. 納税環境の整備**
- 2. 租税教育の充実**

※詳しくは（公財）全国法人会総連合ホームページをご覧下さい  
<http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/>

## 【提言活動】

提言先	実施日	場所	提言者
菅家一郎衆議院議員	12月11日	菅家一郎事務所	会長 星幹夫 副会長 鈴木勝人
室井照平会津若松市長	〃	会津若松市役所	
清川雅史会津若松市議会議長	〃	〃	

※小選挙区選出以外の国会議員への提言は県法連で実施

※令和3年度税制改正に関するアンケート調査を実施（令和2年4月6日～4月20日）

### 3. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

#### (1) 本部

##### ①研修会

テーマ	日 時	場 所	出席者	講 師
新春特別講演会 渋沢栄一に学ぶ「論語と算盤」	2月 3日	(オンライン)	28名	戦国マーケティング㈱代表取締役 コンサルタント 福永 雅史

②冊子「コロナ禍を生き抜く税金&金融&給付金ガイド」令和2年10月配布 1,010部

##### ③経営なんでも相談会

会津信用金庫の共催により、毎月第3木曜日に会津若松法人会において経営に関する相談業務を実施。（労務・パソコン等の相談を含む）

	相談者		合計
	会員	一般	
2年度	3	2	5

##### ④セミナー・オンデマンドサービス

映像と音声により本格的セミナーがインターネットで受講できる制度で、会員は1,205本のコンテンツが無料で視聴できる。非会員に対しても無料コンテンツを提供している。

	アクセス数	一般ログイン数	会員ログイン数
4月	1,092	12	95
5月	956	4	104
6月	637	5	52
7月	664	8	59
8月	956	5	88
9月	455	5	62
10月	654	9	69
11月	342	7	44
12月	607	8	81
1月	543	4	68
2月	343	3	52
3月	416	6	65
合計	7,665	76	839

※アクセス数：各コンテンツの視聴された回数

※会員ログイン数：利用された会員の数

※一般ログイン数：利用された一般の数

⑤ビデオ・DVD等研修用教材の貸し出し 0件

⑥プロジェクター、スクリーン等の貸出し 2件

⑦法人会文庫（ひまわり文庫）の図書貸出し 0件

#### (2) 部会

##### ①経理研究部会研修会

テーマ	開催日	場 所	出席者	講 師
労務管理のポイントセミナー	3月24日	(オンライン)	15名	社会保険労務士 小柴 繁徳

### 4. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

#### (1) 部会

女性部会 6月 4日 使用済み切手、未使用ハガキの寄付

※猪苗代支部・土津神社清掃は荒天のため中止

## II 共益事業関係

### 1. 組織

#### (1) 会員数

	令和2年3月31日	令和2年6月30日	令和2年12月31日	令和3年3月31日
会員数	1,057 社	1,054 社	1,061 社	1,049 社

#### (2) 会員移動状況

入会会員 29 社  
退会会員 37 社

#### (3) 支部別会員数

支 部	会員数	入会	退会
会津若松	710 社	21 社	25 社
会津坂下	132 社	2 社	6 社
猪苗代	83 社	2 社	1 社
美里	84 社	3 社	3 社
西部	40 社	1 社	2 社
計	1,049 社	29 社	37 社

#### (4) 役員数

##### 本部役員

○理事 44名 (会長1名・副会長8名・常任理事17名・理事18名)

○監事 3名

##### 相談役 1名

支部役員 51名 (支部長4名・副支部長7名・幹事40名)

#### (5) 委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	佐久間源一郎	武藤 公一	10名
組織委員会	遠藤 久	天野 俊彦	17名
税制委員会	鈴木 勝人	上杉 雅明	8名
広報委員会	宮森 優治	佐藤 甚吾	7名
厚生委員会	山口 一男	猪俣 孝之	9名
研修委員会	猪俣 道夫	川島 慧介	8名

#### (6) 上部団体・関係機関への役員派遣

##### ①. (一社) 福島県法人会連合会

〃	副会長	星	幹夫
〃	理 事	竹田	秀
〃	理 事	佐久間源一郎	
〃	総務委員	佐久間源一郎	
〃	研修委員	猪俣	道夫
〃	組織委員	遠藤	久
〃	税制委員	鈴木	勝人
〃	広報委員	宮森	優治
〃	厚生委員	猪俣	孝之
〃	副会長	星	幹夫
〃	理 事	星	幹夫
〃	理 事	星	幹夫

##### ②. 会津若松税務関係団体協議会

##### ③. 会津若松地区警察官友の会

##### ④. (公財) 会津地域教育・学術振興財団

##### ⑤. 会津若松市国際交流協会

##### ⑥. (一財) 会津若松市中小企業労働者福祉サービスセンター

##### ⑦. 会津若松経営品質協議会

##### ⑧. 会津若松市障がい者地域自立支援協議会

〃	評議員	富樫	幸司
〃	理 事	竹田	秀
〃	就労部会	齋藤	共子
〃	委 員	皆川	源一郎

(7) 部会

<経理研究部会>

①. 会員数	45名 (令和3年3月31日現在)	
②. 役員	部会長 田中 徹 副部会長 松本 和謙 〃 弓田 修司 〃 小柴 繁徳 幹事数 8名	(株) ホテルニューパレス (アイ・エス・シー) (株) 流紋焼 (小柴社会保険労務士事務所)

<青年部会(法和会)>

①. 会員数	35名 (令和3年3月31日現在)	
②. 役員	代表世話人 矢沢 拓哉 副代表世話人 佐藤 晓生 〃 畑 英治 世話人數 5名	(特定非営利活動法人 清扶会) (日本精測(株)) (会津ヤクルト販売(株))

<女性部会>

①. 会員数	30名 (令和3年3月31日現在)	
②. 役員	部会長 小野 春恵 副部会長 斎藤 共子 〃 土屋 みよ子 〃 小堀 恵子 幹事数 7名	(有) 小野屋造花店 (株) サイトウ (有) 德江生花店 (株) 栄楽座

(8) 事務局

事務局長	皆川 源一郎	(総括・事業・組織担当)
次長	本間 麻理絵	(総務・広報・経理研究部会・女性部会・青年部会担当)
主任	小椋 克江	(総務・会計・組織・支部担当)

## 2. 表彰関係

表彰内容	受賞日	受賞者氏名 (事業所名または所属)
東北六県法人会連合会 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	4月1日	猪俣 孝之 (坂下清掃(有))
東北六県法人会連合会 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	"	鈴木 勝人 (鈴木勝人税理士事務所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	6月11日	星 幹夫 (会津信用金庫)
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	洪 南基 (会津清掃(有))
(公社)会津若松法人会 表彰 (会員増強表彰)	"	鈴木 義文 (税理士法人キロル)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	大関 喜八郎 (大同生命保険(株)会津営業所)
(公社)会津若松法人会 表彰 (福利厚生制度推進表彰)	"	神田 真寿美 (大同生命保険(株)会津営業所)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	6月29日	中村 達也 (なかむら司法書士事務所)
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (単位会役員表彰)	"	折笠 洋一 (有)折笠漆器店
(一社)福島県法人会連合会 功労者表彰 (会員増強表彰)	"	星 幹夫 (会津信用金庫)
(公財)全国法人会総連合 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	6月30日	遠藤 久 (有)遠藤総合経営センター
(公財)全国法人会総連合 永年勤続役員表彰 (単位会役員表表彰)	"	猪俣 孝之 (坂下清掃(有))
(公財)全国法人会総連合 会員増強優秀賞	9月 1日	公益社団法人 会津若松法人会

### 3. 法人会厚生制度加入状況

令和3年3月31日現在

(1) 経営者大型総合保障制度（大同生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入法人数	196 社	200 社	102.0 %
加入件数	522 件	566 件	108.4 %
保障総額	12,892 万円	13,670 万円	106.0 %

(2) 個人保障プラン加入状況（大同生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入件数	39 社	39 社	100.0 %
保障総額	630 万円	593 万円	94.1 %

(3) 年金共済制度加入状況＜経年コース＞（大同生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入法人数	14 社	13 社	92.9 %
加入件数	23 件	22 件	95.7 %

(4) 個人年金制度加入状況（大同生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入件数	8 件	8 件	100.0 %

(5) がん保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入法人数	167 社	162 社	97.0 %
加入件数	544 件	553 件	101.7 %

(6) 痴ほう・介護保険制度（アフラック生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入法人数	4 社	5 社	125.0 %
加入件数	5 件	7 件	140.0 %

(7) 医療保険制度加入状況（アフラック生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入法人数	55 社	56 社	101.8 %
加入件数	130 件	138 件	106.2 %

(8) WAYS（死亡保険）等制度加入（アフラック生命保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入法人数	6 社	7 社	116.7 %
加入件数	7 件	9 件	128.6 %

(9) ビジネスガード加入状況（AIG損害保険）

	令和元年度	令和2年度	前年比
加入法人数	55 社	54 社	98.2 %
加入件数	85 件	75 件	88.2 %

#### 4. 会員支援事業

##### (1) 本部

###### ○P E Tがん検診・人間ドック

会員事業所の代表者・職員・家族を対象に割引価格で「P E Tがん検診」「人間ドック」を一般財団法人竹田健康財団（竹田総合病院）ならびに一般財団法人脳神経疾患研究所（南東北病院）との提携により提供

受診者 51名

###### ○図書の斡旋

年末調整のしかた（会員企業300円割引） 大蔵財務協会発行 45冊

##### (2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
会津坂下支部 ゴルフコンペ	6月28日	会津磐梯カントリークラブ	8名

##### (3) 部会

件 名	開催日	場 所	出席者
経理研究部会同 年忘れ会	12月 4日	ホテルニューパレス	9名

### III 管理関係

#### 1. 規程・規則

- (1) 「役員等の選任及び退任に関する規程」の制定（令和2年4月1日より施行）  
 (2) 「就業規則」の一部（職員の定年および再雇用）を改正（令和2年4月1日より施行）

#### 2. 会議関係

##### (1) 本部

件 名	開催日	場 所	出席者	議題
業務・会計監査	4月17日	法人会事務局	5名	令和元年度事業・収支決 他
第1回総務委員会		(資料送付)		令和元年度事業・収支決算他の資料送付
第1回税制委員会		(資料送付)		令和3年度要望事項について他の資料送付
第1回理事会		(書面決議)	理事 44名 監事 3名	第一号議案 令和元年度事業報告承認の件 第二号議案 令和元年度決算報告承認の件 第三号議案 第8回通常総会提出議案の件
第1回正副会長会	6月11日	会津若松 ワシントンホテル	10名	①通常総会開催について ②今後の事業運営について
第8回通常総会	6月11日	会津若松 ワシントンホテル	正会員 686名 内委任状 674名	[報告事項] 理事会承認事項 (1)令和元年度事業報告の件 (2)令和2年度事業計画報告の件 (3)令和2年度収支予算報告の件 [決議事項] 第一号議案 令和元年度決算報告承認の件 第二号議案 年会費改定の件
総務委員会議事内容検討会	7月29日	法人会事務局	4名	書面表決に付す議事（案）
第2回総務委員会		(書面決議)	9名	建物賃貸借契約について
研修・広報委員会合同会議	11月18日	アピオスペース	7名	事業報告ならびに事業計画について 他
組織・厚生委員会合同会議	11月26日	会津若松 ワシントンホテル	17名	事業報告ならびに事業計画について 他
第2回正副会長会	12月 7日	萬花樓	11名	事業報告ならびに事業計画について 他
第3回総務委員会	3月 3日	アピオスペース	7名	令和3年度事業・収支予算（案） 他
第2回理事会	3月19日	ホテルニューパレス	来賓 1名 理事 25名 監事 1名 事務局3名	事業ならびに代表理事等の職務執行 状況について 令和3年度事業・収支予算（案） 他

##### (2) 支部

件 名	開催日	場 所	出席者
会津坂下支部 三役会	6月 2日	会津坂下町商工会	5名
美里支部 役員会		(書面決議)	6名
美里支部 報告会		(書面決議)	54社
西部支部 報告会		(資料送付)	30社
会津坂下支部 三役会	10月21日	会津坂下町商工会	4名

(3) 部会

件名	開催日	場所	出席者
女性部会 報告会		(書面決議)	29名
経理研究部会 第1回役員会		(書面決議)	9名
経理研究部会 報告会		(書面決議)	39名
青年部会 第1回世話人会		(書面決議)	8名
青年部会 報告会		(書面決議)	28名
経理研究部会 第2回役員会		(メール決議)	12名
経理研究部会 第3回役員会	10月20日	ホテルニューパレス	10名
経理研究部会 オンライン研修打合せ	11月16日	法人会事務局	3名
青年部会 第2回世話人会	11月18日	法人会事務局	6名
女性部会 第1回役員会・懇談会	11月19日	ルネッサンス中の島	11名
経理研究部会 第4回役員会	2月5日	(オンライン)	10名
青年部会 第3回世話人会・懇談会	3月18日	ルネッサンス中の島	7名
女性部会 第2回役員会	3月29日	アピオスペース	4名

(4) 上部団体会議等派遣

件名	開催日	場所	出席者
県法連 第1回理事会		(書面決議)	星会長、竹田副会長、佐久間副会長
県法連 第7回通常総会		(書面決議)	星会長
県法連 第1回厚生委員会	7月22日	郡山ビューホテルアネックス	猪俣厚生副委員長
県法連 第1回正副会長会	8月3日	郡山ビューホテルアネックス	星会長
県法連 第1回事務局長等会議	8月5日	郡山ビューホテルアネックス	皆川局長
県法連 第2回理事会	8月20日	郡山ビューホテルアネックス	竹田副会長
東北六県 事務局職員研修	11月27日	(オンライン)	皆川局長
県法連 第2回正副会長会		(書面決議)	星会長
県法連 第3回理事会		(書面決議)	星会長、竹田副会長、佐久間副会長
全法連 令和3年度税制セミナー	2月16日	(オンライン)	皆川局長
県法連 第1回総務委員会		(書面決議)	佐久間総務委員長
県法連 第4回理事会	3月24日	郡山ビューホテルアネックス	星会長

(5) 部会上部団体会議等派遣

件名	開催日	場所	出席者
県女性連協 第1回正副会長会議	8月5日	郡山ビューホテルアネックス	小野部会長
県女性連協 第2回正副会長会議 ・絵はがき審査会	2月10日	ウエディングエルティ	土屋副部会長

(6) 外部会議等派遣

件名	開催日	場所	出席者
会津地域教育・学術振興財団理事会	4月15日	会津若松商工会議所	星会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会		(書面決議)	
会津若松市国際交流協会監査	5月15日	市役所会計管理者室	小野女性部会長
会津若松税務関係団体協議会定例会		(書面決議)	
会津若松地区警察官友の会 令和2年度総会		(書面決議)	
会津若松市国際交流協会 第1回理事会		(書面決議)	
障がい者地域自立支援協議会		(書面決議)	
障がい者地域自立支援協議会就労部会	6月15日	北会津支所	齋藤女性副部会長
戊辰150周年記念事業実行委員会総会		(書面決議)	

件名	開催日	場所	出席者
会津若松税務署管内租税教育推進協議会定期総会		(書面決議)	
会津若松市国際交流協会定期会員総会		(書面決議)	
障がい者地域自立支援協議会就労部会	7月13日	北会津支所	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	8月17日	会津稽古堂	齋藤女性副部会長
会津芸文セミナ一定時理事会		(書面決議)	
障がい者地域自立支援協議会就労部会	9月17日	会津稽古堂	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	10月20日	会津若松商工会議所	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	10月22日	北会津支所	齋藤女性副部会長
障がい者雇用顕彰事業選考会	10月27日	市役所第二庁舎 他	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	11月17日	北会津支所	齋藤女性副部会長
障がい者地域自立支援協議会就労部会	12月15日	中小企業家同友会	齋藤女性副部会長
会津若松税務関係団体協議会理事会	1月21日	会津若松商工会議所	皆川局長
障がい者地域自立支援協議会就労部会		(書面決議)	
障がい者地域自立支援協議会就労部会		(書面決議)	
障がい者地域自立支援協議会		(書面決議)	
会津地域教育・学術振興財団理事会	3月30日	会津若松商工会議所	星会長

#### (7) 部会外部会議等派遣

件名	開催日	場所	出席者
青年部会	10月20日	ピカリンホール	矢沢代表
租税教室講師養成講座			他2名

#### 【参考】新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止とした事業等

月	内容
4月	本部・決算説明会 本部・院内御廟清掃
5月	本部・決算説明会
6月	本部・総会記念講演会 本部・総会会員懇談会 支部・税務研修会
8月	本部・ゴルフコンペ
9月	本部・理事会・福利厚生制度連絡協議会 本部・決算説明会 経理研究部会・ゴルフコンペ 青年部会・税金ウルトラクイズ
10月	本部・視察研修旅行 美里支部・新鶴ワインまつり 西部支部・親善ゴルフ大会 県青連協・会員研修会「須賀川大会」 県女連協・会員研修会「白河大会」

月	内容
11月	本部・新設法人説明会 本部・支部事務局連絡会議 会津坂下支部・視察研修 全法連・法人会全国大会「岩手大会」 全青連・全国青年の集い「島根大会」 全女連・全国女性フォーラム「愛媛大会」
12月	美里支部・企業見学会 経理研究部会&青年部会・そば打ち教室
1月	青年部会・新年会 女性部会・税務研修会・新年会 県法連・広報委員会
2月	本部・新春のつどい 県法連・組織・厚生委員会
その他会合への出席	会津若松市・新年市民交歓会 会津若松商工会議所・顧問・議員新年会 会津アピオ新年初顔合わせ会